

### 大学のキャリア・コンサルタントの使命

大学でのキャリア・コンサルタントの役割は、大きくは二つあると思います。一つは「自己理解」と「仕事理解」を通して、さまざまな「気づき」を促進し、仕事選択が主体的にできるように支援すること。そのことから学生が「人生設計」をイメージしやすくなり、「能力開発」のための学修計画が具体的に立てやすくなります。二つ目は、学生が就職活動を積極的に行えるように支援すること。その結果として、社会への第一歩を円滑に踏み出せるようになります。

大学でのキャリア支援やキャリア教育の実態を調べていると、その範囲と内容が千差万別であることに気が付きます。内的キャリアにまで踏み込んだ支援のところもあれば、就職支援中心のところもあります。大学でのキャリア・コンサルタントはこの両方の間で、どちらにスタンスを置くかに悩むことが多いようです。言い換えれば、「自分らしさと仕事のマッチング」と「就職率を高める」という両面をいかに折り合わせていくのかです。どちらに重心を置くかは、それぞれの大学でキャリア・コンサルタントに何が求められているかによって異なりますが、基本的な使命は忘れないようにしたいものです。

呑気な学生にハッパをかけないといけないのに、「気づき」などと悠長なことは言っていない、というぼやきの声を良く耳にします。しかし、主体的に考えさせることを疎かにすると受け身的になって、一步間違えると3年以内の早期退職を招くことになり、継続的なキャリア形成ができなくなる可能性があります。短期的な「選択力」ばかりを重視するのではなく、長期的な観点から、自らがキャリア形成していける「キャリア力」をつけさせることこそ、大学のキャリア・コンサルタントの大切な使命であると思います。

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団 理事 前 産業能率大学経営学部  
教授 小野 紘昭

# Part 1

## 第2章

### 大学生と就職状況の理解

## 大学生の理解

### 1 「ユニバーサル化時代」における大学生の実態把握

#### (1) 「ユニバーサル化」の現状

##### ① 大学教育の「ユニバーサル化」と教育目的の変化

###### 1) エリート段階：大学進学率が15%未満（戦前の日本）

教育目的：人間形成（人格の陶冶）・社会化、エリート・支配階級の精神や性格の形成

###### 2) マス段階：大学進学率15%以上50%未満（1960年代以降の日本）

教育目的：知識・技能（実務的能力）の伝達、専門分化したエリートの養成＋社会の指導者層の育成

###### 3) ユニバーサル段階：大学進学率50%以上（2009年以降の日本・アメリカ）

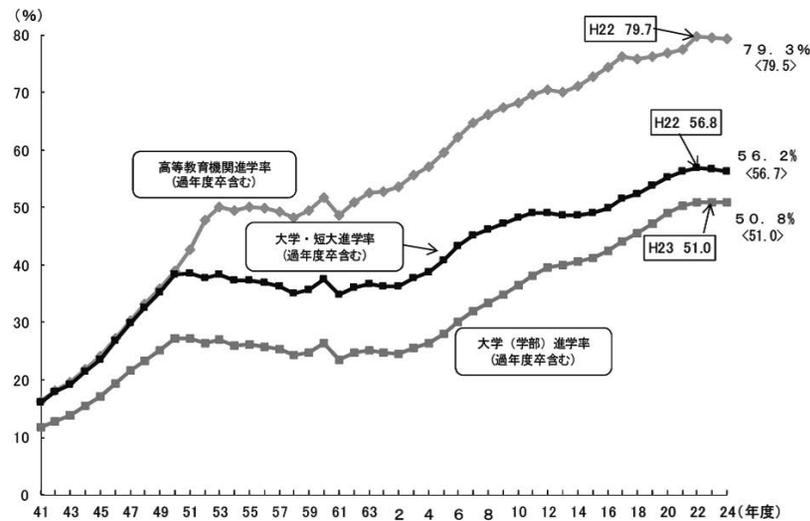
教育目的：産業社会に適應できる国民の教育、社会が要求する適應性を十分に与える教育

（参考：マーチン・トロウ（天野郁夫・喜多村和之訳）『高学歴社会の大学』東京大学出版会1976年）

##### ② 過年度卒業者を含めた進学率の推移

- 近時、高校卒業者の高等教育機関への進学率が高まり、過年度卒業者を含む場合、大学等への進学率が2012（平成24）年では、56.2%（過年度卒業者を除くと53.6%）であり、大学（学部）入学者が50.8%（過年度卒業者を除くと47.7%）となっている
- 日本は、大学教育の「ユニバーサル段階」にある

【過年度卒業者を含めた進学率の推移（高校卒）】

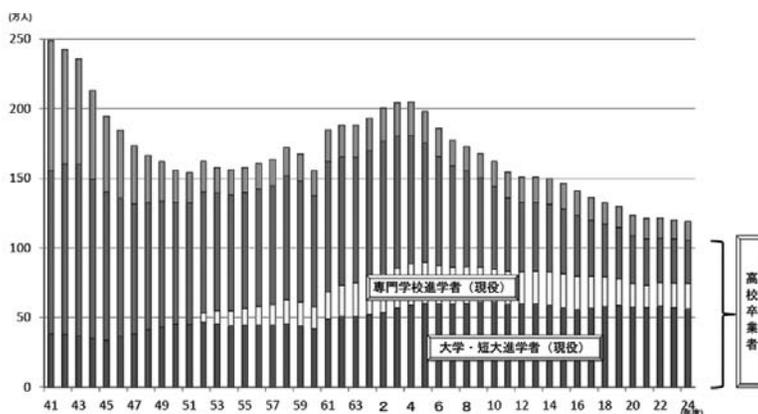


（資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査（確定値）」2012年）

③ 進学者の推移

- 18歳人口の減少とともに、高等学校の卒業生数は減少しているが、大学・短大進学者や専門学校進学者は、ほぼ横ばいで推移している

【進学者数の推移】



(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査(確定値)」2012年)

④ 大学・大学院への入学状況

- 2012(平成24)年の大学学部の入学者は、約60.5万人であり、近年、公立大学への入学者が増加している
- 大学学部入学者の「出身高校の所在地県」と「入学した大学の所在地県」との関係を見ると、大学学部の入学者のうち、自県(出身高校と同一県)の大学へ入学した者の比率は、2012(平成24)年で42.0%となり、性別では、男子が40.0%、女子が44.5%となっている

【大学の入学者数の推移】

区分	学部入学状況						大学院入学者数							
	入学者数				自県内入学率		修士課程		博士課程		専門職学位課程			
	計	国立	公立	私立	計	%	うち社会人	うち社会人	うち社会人	うち法科大学院	うち教職大学院			
平成14	609,337	103,301	24,276	481,760	39.3	37.9	41.2	73,636	8,431	17,234	...	...	...	...
19	613,613	102,455	26,967	484,191	41.0	39.4	43.2	77,451	8,470	16,926	5,417	9,059	3,328	5,709
20	607,159	102,345	27,461	477,353	41.2	39.6	43.3	77,396	8,249	16,271	5,552	9,468	3,794	5,393
21	608,731	101,847	28,414	478,470	41.5	39.8	43.7	78,119	8,192	15,901	5,314	9,247	3,794	4,843
22	619,119	101,310	29,107	488,702	42.0	40.3	44.2	82,310	7,930	16,471	5,384	8,931	3,626	4,121
23	612,858	101,917	29,657	481,284	41.9	39.9	44.4	79,385	7,547	15,685	5,462	8,073	3,047	3,619
24	605,390	101,181	30,017	474,192	42.0	40.0	44.5	74,985	7,477	15,557	5,790	7,545	3,181	3,147

(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査(確定値)」2012年)

⑤ 大学の学生数の推移

- 平成に入ってから、大学数の増加とともに学部の学生数、とくに私立大学の学生数が増加している
- 学生数を設置者別にみると、2012(平成24)年で、国立大学が約61.8万人(全体の21.5%)、公立大学が約14.6万人(同5.1%)、私立大学が約211.2万人(同73.4%)となっている
- 学生数を男女別でみると、2012(平成24)年で、女子学生の占める割合は41.9%である

【大学の学生数の推移】

区分	計	うち学部				うち女子	社会人 a	女子の占める比率	国立	公立	私立
		人	人	人	人						
平成14	2,786,032	2,499,147	223,512	33,171	1,059,944	14.8	38.0	621,487	116,705	2,047,840	
19	2,828,708	2,514,228	262,113	51,142	1,126,751	19.5	39.8	627,402	129,592	2,071,714	
20	2,836,127	2,520,593	262,686	53,667	1,140,755	20.4	40.2	623,811	131,970	2,080,346	
21	2,845,908	2,527,319	263,989	54,642	1,158,390	20.7	40.7	621,800	136,913	2,087,195	
22	2,887,414	2,559,191	271,454	55,345	1,185,580	20.4	41.1	625,048	142,523	2,119,843	
23	2,893,489	2,569,349	272,566	54,994	1,200,182	20.2	41.5	623,304	144,182	2,126,003	
24	2,876,134	2,560,909	263,289	54,195	1,206,134	20.6	41.9	618,134	145,578	2,112,422	

(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査(確定値)」2012年)

⑥ 学部における学科別学生数の推移

- 学部学生の関係学科別構成比をみると、2012(平成24)年では、社会科学が33.7%で最も高く、次いで工学が15.2%、人文科学14.8%等の順である
- 学部学生の関係学科別構成比の年次推移をみると、教育、薬学の比率が年々上昇しているが、人文科学、社会科学、工学の比率が低下している

【学部における学科別学生構成比の推移】

区分	関係学科別学生の構成比										
	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医・歯学	薬学	家政	教育	その他
平成14	100.0	16.5	39.4	3.5	18.3	2.8	2.6	1.6	2.0	5.4	8.1
19	100.0	15.8	36.3	3.4	16.7	2.9	2.5	2.1	2.6	5.9	11.8
20	100.0	15.6	35.8	3.3	16.3	3.0	2.5	2.2	2.6	6.1	12.6
21	100.0	15.4	35.3	3.2	16.0	3.0	2.5	2.1	2.6	6.3	13.6
22	100.0	15.2	34.9	3.2	15.7	3.0	2.5	2.4	2.7	6.5	13.9
23	100.0	15.0	34.2	3.2	15.4	2.9	2.6	2.8	2.7	6.7	14.5
24	100.0	14.8	33.7	3.2	15.2	3.0	2.6	2.9	2.7	7.0	15.0

(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査(確定値)」2012年)

(2) 大学等進学率上昇の要因分析

- ① 学費支弁の可能性拡大・奨学金制度の拡充と大学教育の経済的効率性理解など
  - 日本の経済発展に伴って家庭の収入が増え、大学進学の間接費用(学費・教材費など)と機会費用(逸失所得)を支弁できるようになった
  - 奨学金制度の拡充
  - 高卒男子の生涯賃金と大卒男子の生涯賃金の比較
- ② 大学数の増加＝入学定員の増加によって、入学可能性が高まった
  - 1989(平成元)年 大学数499大学 学部学生数198万人
  - 2012(平成24)年 大学数783大学 学部学生数256万人
- ③ 大学教育の範囲拡大
 

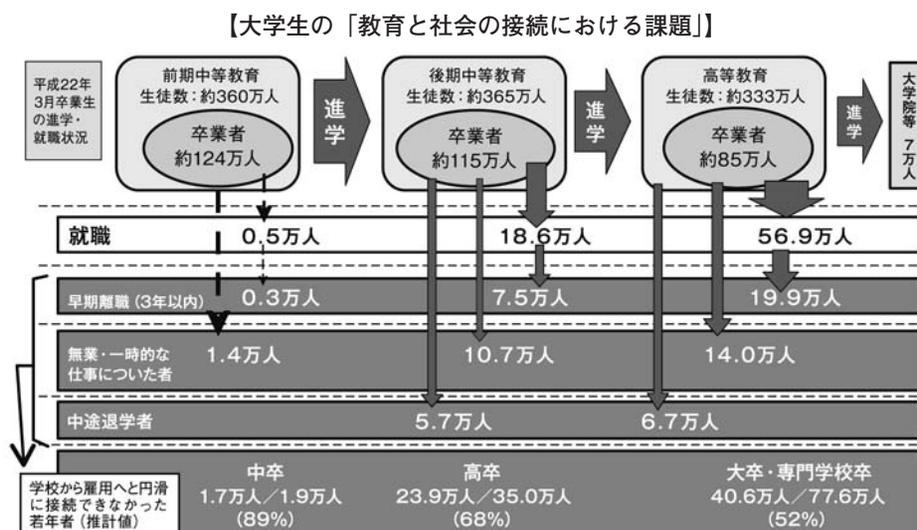
例) 看護師養成 専門学校から4年制の看護学部・保健学部へ

  - 第101回(2011年度)看護師国家試験受験出願者(3年課程修了者37,860人(既卒者を含む))養成所508校22,053人 大学卒業生168大学13,574人(短大15,807人)
- ④ 企業が求める能力水準の上昇
  - 企業活動の高度化 → 企業で働くための能力水準が上昇 → 高校卒業後、2年間ないし4年間学修することによって、企業が求める能力水準に到達する

- ⑤ 高等学校卒業者の就職困難性（「セカンドチョイス」としての大学等進学者の存在）
- 高卒者に対する求人数  
1992（平成4）年3月卒 167.6万人 2012（平成24）年3月卒20.9万人

### (3) 大学生の「教育と社会の接続における課題」

2012年3月19日に開催された第7回「内閣府の雇用戦略対話」において（中退・卒業時の一時的な仕事・早期離職を含めると）、学校から雇用へと円滑に接続できなかった若年者が、高卒の場合68%、大卒の場合52%であることが示された。



(資料出所：内閣府「雇用戦略対話（第7回）」資料2012年3月19日)

## 2 現代「若者（学生）」の考え方・価値観・行動特性等の理解と支援策

### (1) 大学教育のユニバーサル化がもたらしたものと大学の対応策

- 多様な能力や適性をもつ学生の存在
  - 学力選抜を受けない学生の割合（2008年 国立大学16%、私立大学49%）  
→授業中の私語・メール対策、「コピペ」によるレポート作成対策
- 明確な学習目標を持たずに入学してくる学生の存在
  - 学生の3割が、自己意識や社会認識について未発達  
→学生に対する履修指導・生活指導
- 将来の進路に対する明確なイメージをもたない学生の存在
  - 学生の4割以上が、大学入学時に将来の希望が確定していない
  - 学生の6割以上が、大学の授業を通じてやりたいこと（将来展）を見つける  
→中途退学の防止策、キャリアセンターの機能充実

## ④ 「セカンドチョイス」としての大学進学を選択した学生の存在

- 高校卒業時に、希望する就職ができなかったから、大学などで学ぶ  
→学習に対するモチベーション維持、学習継続から卒業までの継続的支援  
(参考：金子元久(2008)『大学の教育力』ちくま新書、潮木守一(2004)『世界の大学危機』中央公論新社など)

## (2) 「若者(学生)」の考え方・価値観・行動特性等の変化

- 子ども・若者については、働くことへの関心・意欲、目的意識、責任感、意志等の未熟さや、コミュニケーション能力、対人関係能力、基本的マナー等、職業人としての基本的な能力の低下、職業意識・職業観の未熟さなどが多く指摘されている
- 子ども・若者の成長・発達を巡っては、身体的には成熟傾向があるにもかかわらず、精神的・社会的自立が遅れる傾向があることなどが指摘されている。最近では、遊びや消費活動、情報活用等における早熟化が進む反面、自分で生産する活動や社会性等に未熟さが見られるなど、発達上の課題が一層顕著になっている。これらの背景には、幼少期からの様々な体験の機会や異年齢者との交流が乏しくなったこと、豊かで成熟した社会にあって人々の価値観や生き方が多様化したことなどが考えられ、そのことが子どもの発達課題の達成を困難にしていると考えられる
- 高校卒業までに職業を意識したことがない大学1年生が約31%いるという調査結果があるように、高等教育機関への進学率の上昇に伴い、将来の生き方・働き方について考え、選択・決定することなく、進路意識や目的意識が希薄なまま、とりあえず進学する者が増加していることが指摘されている
- 我が国における就業形態の変化が、子どもから見て将来を見通しにくい状況を作り出している。高校生に将来就きたい職業があるかを尋ねた調査では、約65%の高校生が「ある」と回答しているが、目指している人やあこがれている人がいるかどうかについては、約70%の高校生が「いない」と回答しているように、子ども・若者が大人のモデルとなるような生き方を見つけにくい状況に置かれている。
- 例えば、地域においては、自営業者の減少とあいまって様々な職業人と身近に接する機会が減少するなど、多様であるはずの職業が身近に見えにくくなっていることや、家庭においても、親の働く姿が子どもに見えていない状況等もあると考えられる
- このような状況が、子ども・若者の将来への不安感にもつながるとともに、学校における学習についての関心・意欲にも影響し、学習習慣も十分確立しないおそれがある
- 平成21年7月には、若年無業者や引きこもりなど若者の自立を巡る問題の深刻化等、子ども・若者を取り巻く状況が厳しくなっていることを踏まえ、子ども・若者の健全な育成について、その基本理念と施策の基本となる事項のほか、子ども・若者が、自立した社会生活を営むことができるように支援その他の施策を定めた子ども・若者育成支援法が成立するなど、社会全体で若者の自立を支援していく動きも出てきている
- 若者の社会的・職業的自立や、学校から社会・職業への円滑な移行に向けた支援は、様々な関係機関が連携して取り組むことが必要であり、その中で、学校が果たす役割が重要である  
(出典：中教審「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申)2011年1月)